

3 6次産業化事業から撤退した事業者及び実施したことがない事業者の状況 (要旨)

当省において、i) 過去に6次産業化事業に取り組んでいたものの撤退した事業者（以下「撤退者」という。）における撤退理由等、ii) これまで6次産業化に取り組んだことのない事業者（以下「未参入者」という。）における今後の取組意向等について、当省のアンケート調査結果に基づき分析を行ったところ、以下のような傾向がみられた。

(1) 撤退者

ア 撤退者が、過去に取り組んでいた6次産業化事業の事業内容をみると、現在取組中の事業者も多い「農産物の加工」及び「消費者に直接販売」が約4割を占めている。また、過去に取り組んでいた事業数については、「単一の事業」とする事業者が90.5%（133/147事業者）である。

イ 撤退者が、6次産業化事業から撤退した理由(注)をみると、「高齢化・病気等」とする事業者が44.2%（72/163事業者）と最も高く、次いで、「事業として成立しなかった」とする事業者が22.7%（37/163事業者）である。

ウ 撤退者が直面した課題については、事業開始時には「施設・機械の整備・調達」、「技術・ノウハウの習得・向上等」及び「労働力の確保」が上位を占めており、事業開始後には、「労働力の確保」、「販路の開拓・集客」及び「農産物の供給体制の維持・拡充」が上位を占めている。

(注) 6次産業化事業から撤退した理由について、自由記述により回答を求め、当該回答について当省で整理・分類したものである。

(2) 未参入者

ア 6次産業化事業の取組意向のある未参入者は14.5%（169/1,165事業者）となっており、農産物の直近の年間売上高が「1,000万円～1億円未満」の事業者においてその割合が最も高くなっている。

イ 6次産業化事業の取組意向のある未参入者のうち、具体的な行動を始めている未参入者は12.4%（21/169事業者）にとどまり、具体的な行動に至っていない未参入者は81.1%（137/169事業者）と大半を占めている。

こうした6次産業化事業への取組意向があるものの具体的な行動に至っていない未参入者における主な理由(注)をみると、「資金不足」、「技術・ノウハウの不足」、「事業化に不安」などが上位を占めている。

ウ 6次産業化事業の取組意向はあるものの具体的な行動に至っていない未参入者が求める行政機関等による支援の内容としては、「施設・機械の整備・調達に対する支援」、「販路の開拓や集客に対する支援」、「補助金などの支援に関する情報提供」などが上位を占めている。

(注) 具体的な行動に至っていない理由について、自由記述により回答を求め、当該回答について当省で整理・分類したものである。

(1) 撤退者の6次産業化事業において直面した課題、撤退の理由等

当省のアンケート調査においては、撤退者が899事業者みられた。

アンケート調査結果に基づき、これらの撤退者が直面した課題、撤退理由等について、以下のとおり分析を行った。

ア 取組事業数及び取組事業内容

撤退前に取り組んでいた6次産業化事業の事業内容の設問に対して、撤退者899事業者のうち147事業者から回答が得られた。

この147事業者における撤退前に取り組んでいた6次産業化事業の事業内容をみると、図表3-(1)-①のとおり、「農産物の加工」及び「消費者に直接販売」がそれぞれ約4割と高い割合を占めているものの、これらは前述の図表1-(6)-①のとおり、現在取組中の事業者にも多い事業内容であり、特段の偏りはみられない。

同様に取組事業数についてみると、図表3-(1)-②のとおり、「単一の事業」に取り組んでいた撤退者が9割超と大半を占めており、複数の事業に取り組んでいた撤退者は少ない。

図表3-(1)-① 撤退者が取り組んでいた6次産業化事業の事業内容

(単位：事業者、%)

区分	取組を行っていた6次産業化事業の内容（複数回答）						
	農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出
撤退者数 (割合)	57 (38.8)	53 (36.1)	8 (5.4)	17 (11.6)	18 (12.2)	6 (4.1)	5 (3.4)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 () は、回答のあった撤退者147事業者に占める割合を表す。

図表3-(1)-② 撤退者が取り組んでいた6次産業化事業の事業数

(単位：事業者、%)

区分	単一の事業	2種類の事業	3種類の事業	4種類以上の事業
撤退者数 (割合)	133 (90.5)	11 (7.5)	3 (2.0)	0 (0)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 () は、回答のあった撤退者147事業者に占める割合を表す。

イ 6次産業化事業の撤退理由

6次産業化事業から撤退した理由の設問に対して、撤退者899事業者のうち163事業者から回答が得られた。

この163事業者における撤退理由をみると、図表3-(1)-③のとおり、「高齢化・病気等」が4割超と最も高く、次いで、採算性の悪化や事業による負担増大などを要因とした「事業として成立しなかった」となっている。

図表3-(1)-③ 撤退者の撤退理由

(単位：事業者、%)

区分	撤退理由（複数回答）									
	高齢化・病気等	事業として成立しなかった	後継者不足・農業の廃業	労働力不足	原材料供給体制の維持困難	多忙・農業生産に集中	災害等	連携相手との関係	資金不足	その他
撤退者数 (割合)	72 (44.2)	37 (22.7)	17 (10.4)	16 (9.8)	14 (8.6)	13 (8.0)	6 (3.7)	4 (2.5)	3 (1.8)	17 (10.4)

(注)1 当省のアンケート調査結果（自由記述）に基づき作成した。

2 () は、回答のあった撤退者163事業者に占める割合を表す。

このうち、「事業として成立しなかった」の内容の詳細についてみると、図表3-(1)-④のとおり、売上の低迷や経費の増大等により「採算が取れなかった」とするものが約8割と大半を占めているが、6次産業化事業の取組に当たって、梱包・発送の手間やトラブル対応等により、「事業による負担が大きい」とするものや、「販路が確保できなかった」とするものなどもみられた。

図表3-(1)-④ 「事業として成立しなかった」とする内容

(単位：事業者、%)

区分	「事業として成立しなかった」の内容（複数回答）				
	採算が取れなかった	事業による負担が大きい	販路が確保できなかった	商品化できなかった	品質の維持が困難
撤退者数 (割合)	29 (78.4)	5 (13.5)	3 (8.1)	2 (5.4)	1 (2.7)

(注)1 当省のアンケート調査結果（自由記述）に基づき作成した。

2 () は、図表3-(1)-③において「事業として成立しなかった」と回答した37事業者に占める割合を表す。

ウ 撤退者が直面した課題

i) 事業開始時に直面した課題

6次産業化事業の事業開始時に直面した課題の設問に対して、撤退者899事業者のうち204事業者から回答が得られた。

この204事業者が事業開始時に直面した課題をみると、図表3-(1)-⑤のとおり、「施設・機械の整備・調達」、「技術・ノウハウの習得・向上等」及び「労働力の確保」が上位を占めている。

図表 3-(1)-⑤ 撤退者が事業開始時に直面した課題

(単位：事業者、%)

区分	事業開始時に直面した課題（複数回答）										特に課題 はなかつた
	事業計画の作成	施設・機械の整備・調達	労働力の確保	農産物の供給体制の維持・拡充	連携先事業者とのマッチング	資金調達（施設・機械の整備以外）	経営管理・組織運営	技術・ノウハウの習得・向上等	商品・サービスの企画・開発	販路の開拓・集客	
撤退者数 (割合)	34 (16.7)	75 (36.8)	62 (30.4)	20 (9.8)	8 (3.9)	28 (13.7)	9 (4.4)	65 (31.9)	13 (6.4)	56 (27.5)	26 (12.8)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 () は、回答のあった撤退者204事業者に占める割合を表す。

3 太枠網掛は、上位3課題を表す。

ii) 事業開始後に直面した課題

6 次産業化事業の事業開始後に直面した課題の設問に対して、撤退者 899 事業者のうち 139 事業者から回答が得られた。

この 139 事業者が、事業開始後に直面した課題をみると、図表 3-(1)-⑥のとおり、「労働力の確保」、「販路の開拓・集客」及び「農産物の供給体制の維持・拡充」が上位を占めている。

図表 3-(1)-⑥ 撤退者が事業開始後に直面した課題

(単位：事業者、%)

区分	事業開始後に直面した課題（複数回答）										特に課題はなかった
	事業計画の作成	施設・機械の整備・調達	労働力の確保	農産物の供給体制の維持・拡充	連携先の事業者とのマッチング	資金調達（施設・機械の整備以外）	経営管理・組織運営	技術・ノウハウの習得・向上等	商品・サービスの企画・開発	販路の開拓・集客	
撤退者数 (割合)	9 (6.5)	12 (8.6)	41 (29.5)	25 (18.0)	12 (8.6)	21 (15.1)	14 (10.1)	15 (10.8)	9 (6.5)	35 (25.2)	27 (19.4)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 () は、回答のあった撤退者 139 事業者に占める割合を表す。

3 太枠網掛は、上位 3 課題を表す。

以上のとおり、撤退者においては、事業開始時及び開始後のいずれにおいても、「労働力の確保」に関する課題に直面している割合が高くなっているといえる。

(2) 未参入者の 6 次産業化事業の取組意向等

当省のアンケート調査においては、未参入者が 1,200 事業者みられた。

アンケート調査結果に基づき、これらの未参入者における今後の 6 次産業化事業への取組意向、行政機関等に期待する支援等について、以下のとおり分析を行った。

ア 未参入者の今後の 6 次産業化事業への取組意向

今後の 6 次産業化事業への取組意向の設問に対して、未参入者 1,200 事業者のうち 1,165 事業者から回答が得られた。

この 1,165 事業者における今後の 6 次産業化事業の取組意向をみると、図表 3-(2)-①のとおり、「意向がある」は 169 事業者(14.5%)、「意向がない」は 996 事業者 (85.5%) となっている。

また、6 次産業化事業の取組意向がある 169 事業者について、直近の農産物の年間売上高別にみると、取組意向がある未参入者の割合は、「1,000 万円～1 億円未満」で最も高くなっている。

図表 3-(2)-① 未参入者の今後の取組意向

(単位：事業者、%)

区分	意向がある	直近の農産物の年間売上高						意向がない
		100万円未満	100～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000万円～1億円未満	1億円以上	無回答	
		未参入者数 (割合)	169 (14.5)	25 (2.1)	32 (2.7)	27 (2.3)	62 (5.3)	

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 () は、回答のあった未参入者 1,165 事業者に占める割合を表す。

イ 取組意向のある未参入者が取り組みたいとする 6 次産業化事業の内容

上記アにおいて、6 次産業化事業の取組意向があるとする 169 事業者が実際に取り組みたいとする 6 次産業化事業の内容をみると、図表 3-(2)-②のとおり、「消費者に直接販売」が 7 割超と最も高く、「観光農園」や「農家民宿」は僅少にとどまっている。

図表 3-(2)-② 未参入者が取り組みたいとする 6 次産業化事業の内容

(単位：事業者、%)

区分	取り組みたいとする 6 次産業化事業の内容 (複数回答)						
	農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出
未参入者数 (割合)	86 (50.9)	121 (71.6)	27 (16.0)	9 (5.3)	10 (5.9)	28 (16.6)	20 (11.8)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 () は、6 次産業化事業への取組意向のある未参入者 169 事業者に占める割合を表す。

ウ 6次産業化事業の取組開始への隘路

6次産業化事業の取組意向があるとする169事業者について、6次産業化事業の実施に向けて、具体的な行動に至っているかどうかをみたところ、図表3-(2)-③のとおり、「具体的な行動を始めている」とする未参入者は21事業者(12.4%)となっている。一方、「具体的な行動には至っていない」とする未参入者は137事業者(81.1%)となっており、将来的な6次産業化事業の取組には関心があるものの具体的な行動に至っていない未参入者が多数となっている。

図表3-(2)-③ 6次産業化事業の取組意向がある未参入者の具体的な行動の有無

(単位：事業者、%)

区分	6次産業化事業の取組意向がある未参入者			
	具体的な行動を始めている	具体的な行動には至っていない	無回答	
未参入者数 (割合)	169 (100)	21 (12.4)	137 (81.1)	11 (6.5)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 () は、6次産業化事業の取組意向がある未参入者169事業者に占める割合を表す。

また、6次産業化事業の将来的な取組意向はあるものの、具体的な行動には至っていないとする未参入者137事業者のうち、その理由について、100事業者から回答が得られた。

この100事業者が具体的な行動に至っていない理由をみると、図表3-(2)-④のとおり、施設・設備の新設や人件費の確保等といった「資金不足(施設等の整備を含む)」、加工等の技術の不足や事業開始に当たってのやり方が分からないといった「技術・ノウハウの不足」、集客できる自信がない、収益を見込める事業計画が立てられないといった「事業化に不安」などが多くみられた。

図表3-(2)-④ 具体的な行動に至っていない理由

(単位：事業者、%)

区分	6次産業化事業の開始に向けて具体的な行動に至っていない理由(複数回答)									
	資金不足(施設等の整備を含む)	技術・ノウハウの不足	事業化に不安	時間が取れない	労働力の不足	組織体制を整備中	農産物の供給体制に不安	高齢化・後継者不足	連携先のマッチング	その他
未参入者数 (割合)	25 (25.0)	24 (24.0)	23 (23.0)	22 (22.0)	16 (16.0)	10 (10.0)	6 (6.0)	5 (5.0)	2 (2.0)	10 (10.0)

(注)1 当省のアンケート調査結果(自由記述)に基づき作成した。

2 () は、6次産業化事業への取組意向があり、かつ具体的な行動に至っていない理由を回答した未参入者100事業者に占める割合を表す。

エ 6次産業化事業に取り組むに当たって行政機関等に期待する支援

6次産業化事業への取組意向があるものの具体的な行動に至っていない未参入者137事業者が、今後、6次産業化事業に取り組むに当たり、行政機関等に期待する支援の内容をみると、図表3-(2)-⑤のとおり、「施設や機械の整備・調達に対する支援」、「販路の開拓や集客に対する支援」及び「補助金などの支援に関する情報提供」が上位を占めている。上位の項目は、既に6次産業化事業に取り組んでいる事業者と同様の傾向であるもののその割合は全ての項目でより高くなっていることから、未参入者の支援ニーズがより高くなっていることがうかがえる。

図表 3-(2)-⑤ 具体的な行動に至っていない未参入者が今後、6次産業化事業に取り組むに当たって行政機関等に期待する支援

(単位：事業者、%)

区分	総数	行政機関等に期待する支援（複数回答）									特にな い	無回答
		施設・ 機械の 整備・ 調達に 対する 支援	技術・ ノウハ ウの習 得等に 対する 支援	労働力 の確保 に対する 支援	販路の 開拓や 集客に 対する 支援	連携事 業者と のマッ チング の機会 の提供	経営管 理・組 織運営 に対する 支援	補助金 などの 支援に 関する 情報提 供	相談を 受けて くれる 機関等 の充実	その他		
未参入者数 (割合)	137 (100)	77 (56.2)	67 (48.9)	36 (26.3)	74 (54.0)	36 (26.3)	21 (15.3)	74 (54.0)	60 (43.8)	5 (3.6)	4 (2.9)	6 (4.4)
既取組事業者数 (割合)	3,256 (100)	1,070 (32.9)	691 (21.2)	480 (14.7)	925 (28.4)	339 (10.4)	178 (5.5)	941 (28.9)	461 (14.2)	91 (2.8)	759 (23.3)	430 (13.2)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 () は、各区分の「総数」に占める割合を表す。

3 太枠網掛は、各区分の上位3支援項目を表す。

4 「既取組事業者数」の数値は、図表4-(1)-⑫の各区分の数値を合計したものである。

国、都道府県、市町村を始めとする関係各機関においては、新たに6次産業化事業を開始しようとする事業者に対して、技術面、資金面等の様々な支援が既に行われているところであるが、当省のアンケート調査結果をみる限り、必ずしもかかる支援の内容が事業者十分に認識されていないという可能性がある。中には、「成功例が少ない」、「やり方が分からない」として、6次産業化事業への取組を躊躇する意見も示されている。

今後、6次産業化事業への新規参入を促進するためには、こうした懸念をいかにして解消していくかを念頭に置いた情報提供の在り方が求められる。

【参考】

中小機構が、中小企業者向けに整備する J-Net21（中小企業ビジネス支援サイト）において公開する「業種別開業ガイド」では、「サービス業」、「飲食業」、「小売業」といった業種に応じた 200 以上の職種について開業準備手引き書が掲載されている。（<http://j-net21.smrj.go.jp/establish/guide/>）

これには、起業に当たって必要な手続・留意点等のほか、図表 3-(2)-⑥及び⑦のとおり、一部の職種では必要資金例やビジネスプラン策定例（モデル収支例）などのシミュレーション結果が目安として示されている。

図表 3-(2)-⑥ 必要資金例（店舗面積 30 坪の洋菓子製造販売店の開業の場合）

項目		初期投資額（千円）
設備工事費・什器備品費等	内外装工事費	4,000
	厨房設備工事費（物件取得費を除く。）	1,000
	機械設備費（空調設備、レジなど）	1,000
	什器・備品費	1,000
	付帯設備工事費、その他	250
	その他	500
	小計	7,750
開業費	広告宣伝費	300
	アルバイト募集費	150
	開業前人件費	500
	開業前賃借料	300
	その他	550
	小計	1,800
合計	9,550	

(注)1 「業種別開業ガイド」（J-Net21）による。

2 表中の数値は、出店状況等により異なるため、最低必要資金を保証するものではない。

図表 3-(2)-⑦ ビジネスプラン策定例（店舗面積 30 坪の洋菓子製造販売店を開業する場合）

① 売上計画例

年間営業日数	： 300 日
客数／日	： 120 人
平均客単価	： 1,200 円
年商	： 4,320 万円（毎年度 3.0%増）
平均日商	： 144,000 円
従業員	： 社員 2 名、アルバイト 2 名

② 損益計算（シミュレーション）

（単位：千円）

	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度
売上高	43,200	44,496	45,831	47,206	48,622
製造原価	25,056	25,808	26,582	27,379	28,201
売上総利益	18,144	18,688	19,249	19,826	20,421
営業費	15,348	13,642	13,841	14,046	14,256
営業利益	2,796	5,046	5,408	5,780	6,165
営業利益率	6.5%	11.3%	11.8%	12.2%	12.7%

（注）1 「業種別開業ガイド」（J-Net21）による。また、各年度の数値については、同ガイドの記載に基づく一定の増加率等が勘案されている。

2 「製造原価」には、材料費、人件費、水道光熱費及びその他を含む。

3 「営業費」には、人件費、地代家賃、販売促進費等を含む。

4 表中の数値は、出店状況等により異なるため、売上げ及び利益を保証するものではない。